

NPO ITCかがわ の 活動

1. 平成19年度活動
2. 平成20年度活動
3. IT業界とユーザー

「何かが変わって来ている？」

NPO ITCかがわ会長 大和田 昭邦

2008.7.25

平成19年度

主催事業

	事業名(仮称)	依頼元	非営利 区分	収益 区分	活動区分 (定款)	事業区分 (年度計画)
1	平成19年度通常総会	自主開催	非営利	共通	その他	その他
1	平成19年度 毎月理事会	自主	非営利	共通	その他	その他
2	平成19年度普及啓蒙活動(HP)	自主	非営利	共通	その他	普及啓蒙活動
3	平成19年度普及啓蒙活動(パンフレット)	自主	非営利	共通	その他	普及啓蒙活動
4	ITCA主催研修	ITコーディネータ協会(ITCA)	非営利	収益	職業能力の開発	ITCA事業
5	ITCかがわ研修会(2007年度ITCかがわスキルアップ研修)	自主開催	非営利	非収益	職業能力の開発	IT講演会事業
6	香川県後期高齢者医療広域連合	香川県後期高齢者医療広域連合	非営利	収益	情報化社会の発展	ITC紹介事業
7	平成19年度高松CIOカレッジ	自主開催	非営利	非収益	職業能力の開発	普及啓蒙活動
8	かがわ産業支援財団・MG研修	かがわ産業支援財団	非営利	収益	職業能力の開発	ITC紹介事業
9	インターネット安全教室	自主開催	非営利	非収益	情報化社会の発展	IT講演会事業
10	H19ITCかがわ情報交換会(夏季)	自主開催	非営利	非収益	その他	その他
11	H19ITCかがわ情報交換会(冬季)	自主開催	非営利	非収益	その他	その他
12	平成19年度全国都市再生モデル調査(高松市)	NPO法人高松まちづくり協議会	非営利	収益	情報化社会の発展	ITC紹介事業
13	IT経営支援セミナー	自主開催	非営利	非収益	情報化社会の発展	IT講演会事業
14	かがわIT経営応援隊	財団法人かがわ産業支援財団				

平成20年度 ITCかがわ 活動(案)

事業名	事業内容	PM
共通	平成20年度総会	
	平成20年度理事会 毎月	
普及啓蒙活動事業	普及啓蒙活動(HP)	
ITCA研修事業	ITCケース研修	
	ITCA主催研修	
IT講演会	ITCスキルアップセミナー(自主事業)	
	学びCANIT講習(自主事業)	
ITC紹介事業	H19高松CIOカレッジ	
	かがわ産業支援財団MG研修	
その他	ITC夕焼けサロン(ITC勉強会・交流会 自費)	
	ITCプロジェクト報告会(2月、10月)	

IT環境、顧客要求が変わってきている

・ ユーザー、ベンダーに共通する

課題システム開発が経営スピードに追いつかない

システムに起因するトラブルが増加

低いIT投資の費用対効果(海外に比べて70%程度)

最新のITを活用できない。そもそも知らない

情報サービス企業の収益力は低い

情報サービス企業の技術力が高まらない

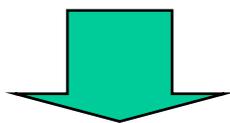
パッケージ製品が育たない。外資系の製品が日本市場を席卷

・ 建築、土木業界と同じ三層発注構造・系列化による技術者の単価構造。→ 技術者能力レベルが低い(本当の専門家率が低い)

・ 他の科学分野と同じ、息の長い基礎研究による技術革新の必要性

日本企業の情報システムの「惨状」

1. 業務毎、部門毎に構築された部分最適のシステムが乱立。情報連携、プロセス連携ができない
2. マスターデータが不統一。データの粒度や入カタイミング（鮮度）も異なり、事業の「今」が見えない
3. システム基盤がメインフレーム、UNIX、Windows、Linuxとばらばら。保守、運用コストがシステム投資の約7割を占める
4. 巨額の投資をしてERPパッケージを導入しても、会計システムの刷新にとどまるケースが少なくない



世界の主流は「全体最適」。特に米国ではトップ（CEO）が代わると、システムを入れ替えるとさえ言われる。システムを使って経営実態を示す数字を把握し、組織をコントロールするためである。ERPパッケージを導入する場合も、日本で言う「ビッグバン型」が主流とされる

本当に内部統制は必要か

八田進二 企業会計審議会内部統制部会部会長のコメント

『実施基準では、例として業務フロー図などを挙げたが、一言も「**文書化3点セット**」(業務記述書、業務フロー図、リスク・コントロール・マトリックス)が必要とは言っていない。上場企業なら内部統制は既に整備されているはず。そのための文書もある。企業は既にある文書などの棚卸をしてみしてほしい。』(内部統制.jpより)

『米国では「文書化」の負担が大きかったが、日本の実施基準では**文書化という言葉は使っていない**。社内で既に使っている文書・規定類があるはず。それをうまく使えるということにしている。』(内部統制.jpより)

『・・・先行するアメリカにおいて批判の多い、広範な業務プロセスに関する**文書化とか、画一的な図表等の作成といった形式重視の内部統制整備については、厳に慎むことが、経営者として合理的な判断である・・・**』(「内部統制基準を考える」(同文館出版より))

世界各国の動き

米国は基準を緩和する方向

EU諸国は米SOX法を研究・検討を重ねた結果、制度化しない方針を決定

カナダは2007年にカナダ版SOX法を施行予定だったが、取りやめた

内部統制で防げること

原理的に現場レベルのミス(不注意)や不正行為に限定

経営層がある意図をもって不正を犯すのは防止できない。

変わり始めたユーザー企業

1. スピード、コストで手組みからの脱却
2. 情報サービス、SI企業への依存体質からの脱却
3. システム部門再強化への動き
3. 工事進行基準の法制化

プロジェクトの進捗に合わせて段階的に売り上げを計上

高精度の原価見積もり、進捗管理が不可欠

2009年4月にも実施へ

4. ソフト、ハード市場における外資の存在感拡大
5. オフショアリングで存在感強まるインドIT大手

→ どうも今までどおりのITシステム開発では、コスト的にも品質的にも納期的にも立ち行かないのではないか？という素朴な疑問が出てくる。

変わり始めたユーザー企業

1. スピード、コストで手組みからの脱却
2. 情報サービス、SI企業への依存体質からの脱却
3. システム部門再強化への動き
3. 工事進行基準の法制化

プロジェクトの進捗に合わせて段階的に売り上げを計上

高精度の原価見積もり、進捗管理が不可欠

2009年4月にも実施へ

4. ソフト、ハード市場における外資の存在感拡大
5. オフショアリングで存在感強まるインドIT大手

→ どうも今までどおりのITシステム開発では、コスト的にも品質的にも納期的にも立ち行かないのではないか？という素朴な疑問が出てくる。